

**福島事故から15年目！**

**いま、改めて“原発“の是非を問う**

**「第38回原住連総会」**

**（於・全労連会館／民医連8階会議室）**

**2025年03月30日（日）**

**「ノーモア原発公害市民連」**

**代表世話人（事務局担当）**

**寺西 俊一（一橋大学名誉教授）**

# <本日の話しの主な内容>

1. 福島原発事故から14年: 概括的に振り返って
2. 「ノーモア原発公害市民連」の発足と取り組み
3. いま、改めて“原発”の是非をどう考えるか？

## ① 安全性の欠如

> 「安全神話」の破綻: 壊滅的な事故リスク

## ② 経済性の欠如

> 「安価神話」の虚構: 膨大な「社会的費用」

## ③ 将来性の欠如

> “核のごみ”: 将来世代への深刻なツケ

4. 「ノーモア原発公害」に向けての課題と展望

# 1.

福島原発事故から14年：  
概括的に振り返って

（＊著作権上の問題があるため、  
以下の無断転用はお控え下さい。）

圧力抑制室用貯水タンク

# 福島原発事故（2011年3月）

4号機

3号機

2号機

タービン建屋

タービン建屋

タービン建屋

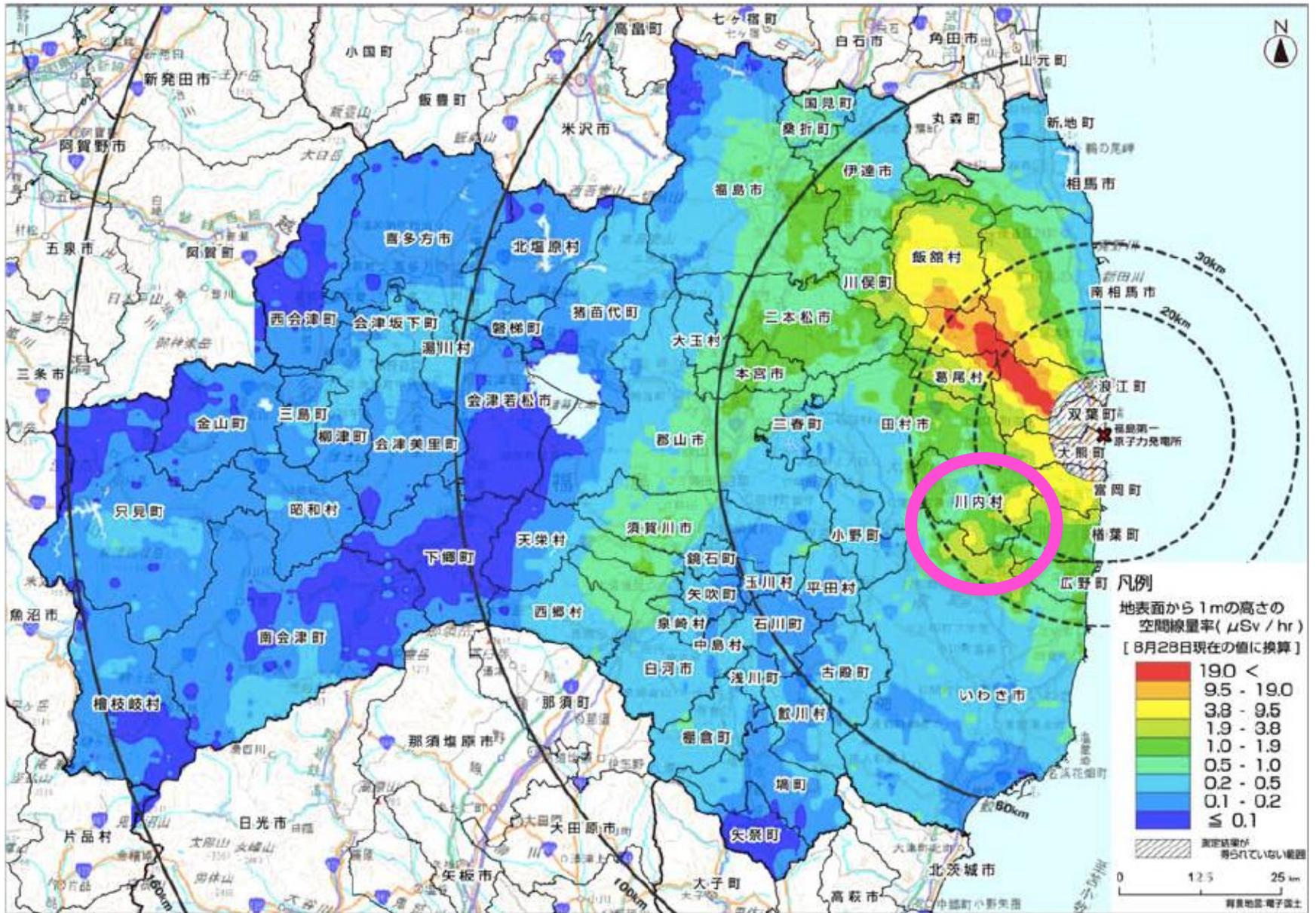
排気筒

復水貯蔵タンク

提供：朝日新聞社、2011年3月





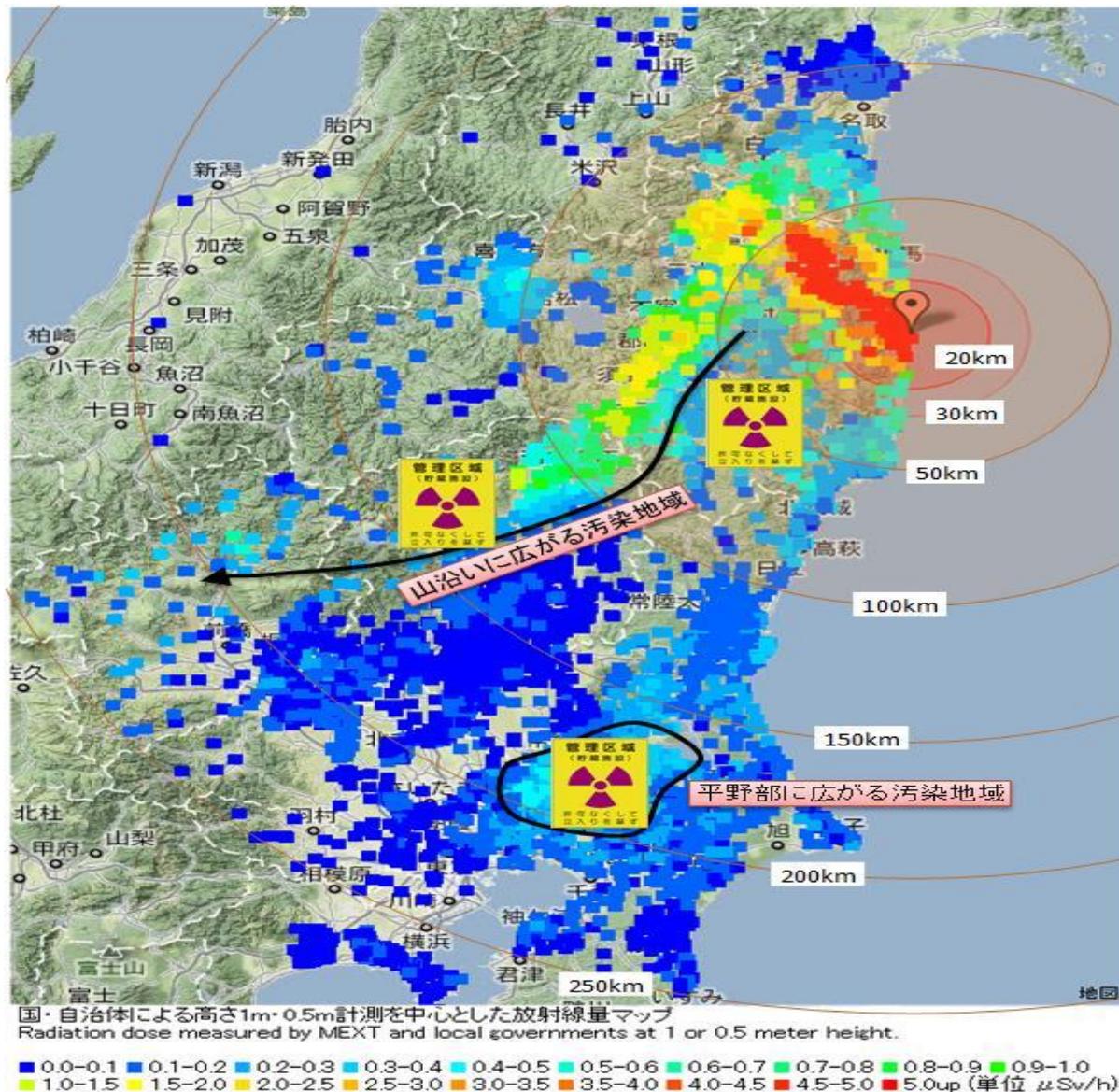


出所: 文部科学省による福島県西部の航空機モニタリングの測定結果について(平成23年9月12日)

[http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/contents/5000/4894/24/1910\\_0912.pdf](http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/contents/5000/4894/24/1910_0912.pdf)

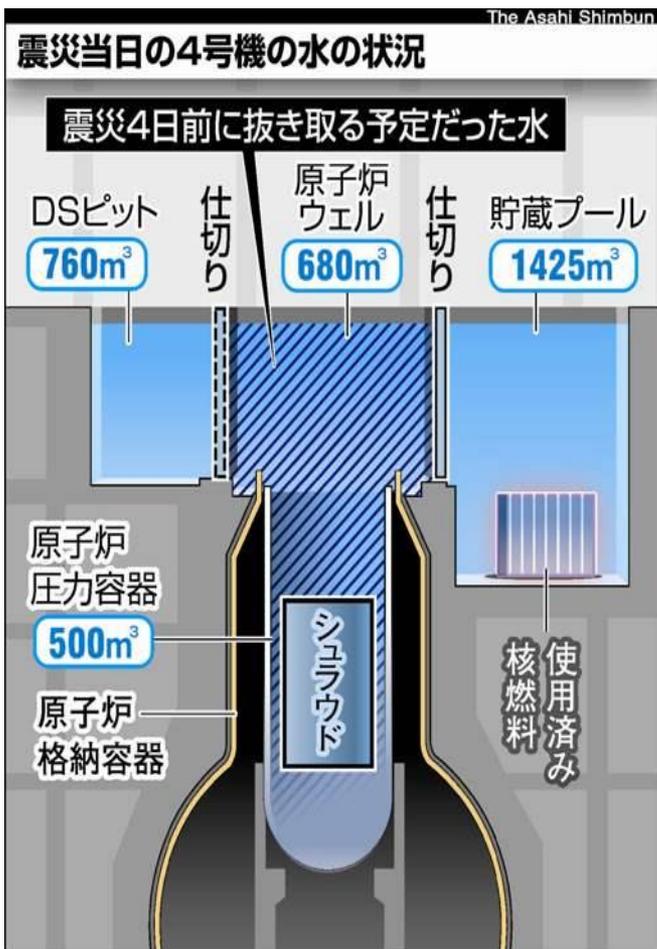
# 宇都宮聡(九州大学准教授)チームの発表

(共同通信NEWS 2016年6月27日付配信)



福島第1原発事故の発生から4日後に東京に降下した放射性セシウムの89%は、ガラス状の微粒子に溶け込んだ状態のもの。セシウムは雨などで洗い流されると考えられていたが、直接的に除去する方法でなければ環境中に存在し続ける可能性が高いと警鐘！

# もし、4号機の「奇跡」 がなかったら？

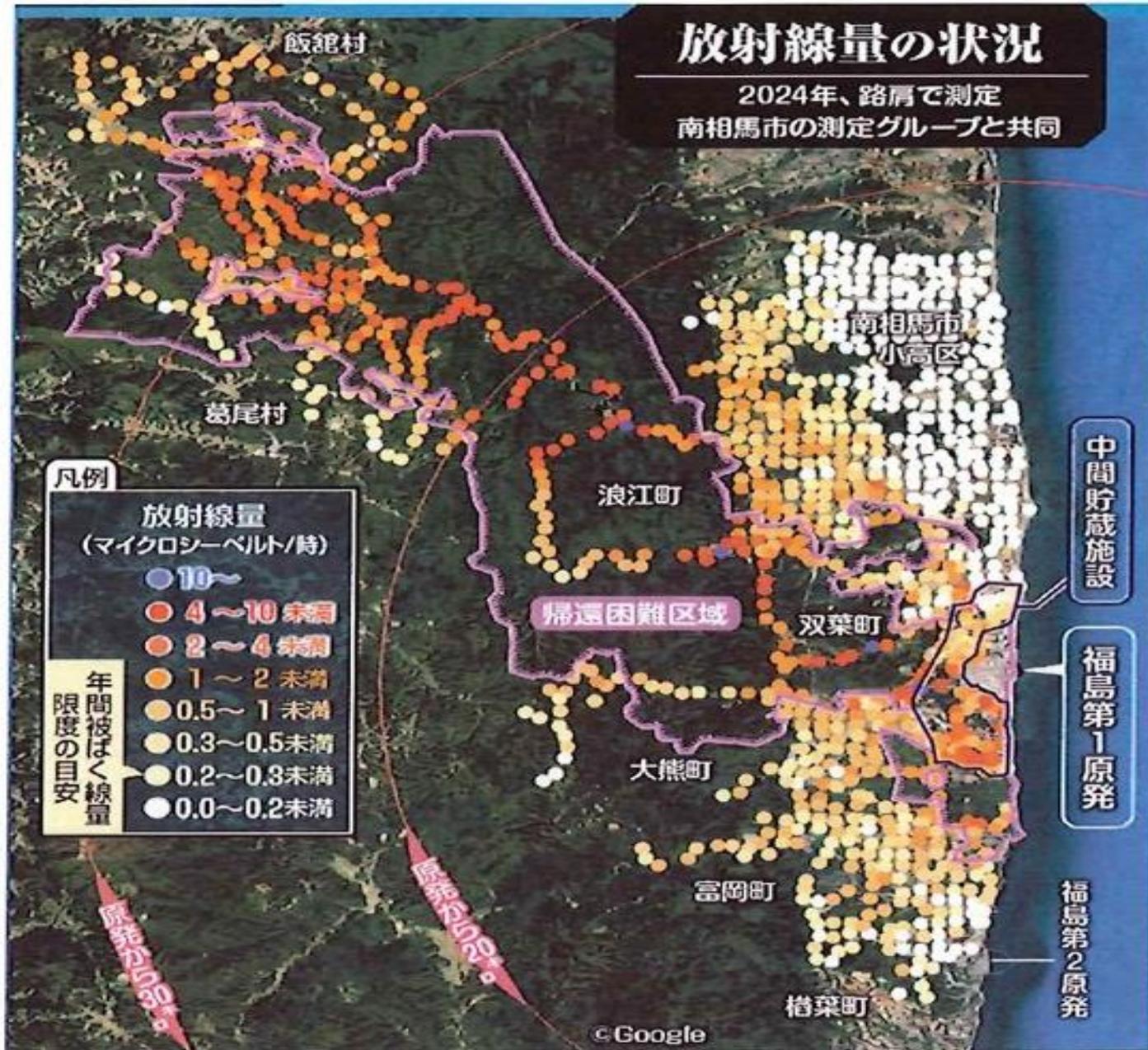


原子力委員会委員長・近藤駿介  
「最悪のシナリオ」

【原発の事故収束作業は進んだ？】



**「福島第1原発と被災地の今は」**  
(「東京新聞」2025年3月9日付)



(「東京新聞」2025年3月9日付)

# 原発事故から14年、福島のまま

(いわき市民訴訟原告団・伊東達也報告資料等から)

\* 震災関連死: 2343人、自殺者: 120名

\* 福島県: 事故当時18歳以下(約38万人)、

「甲状腺がん」「疑い」が350人(2024年9月末)

\* 「故郷に戻れない」多数の被災者たち

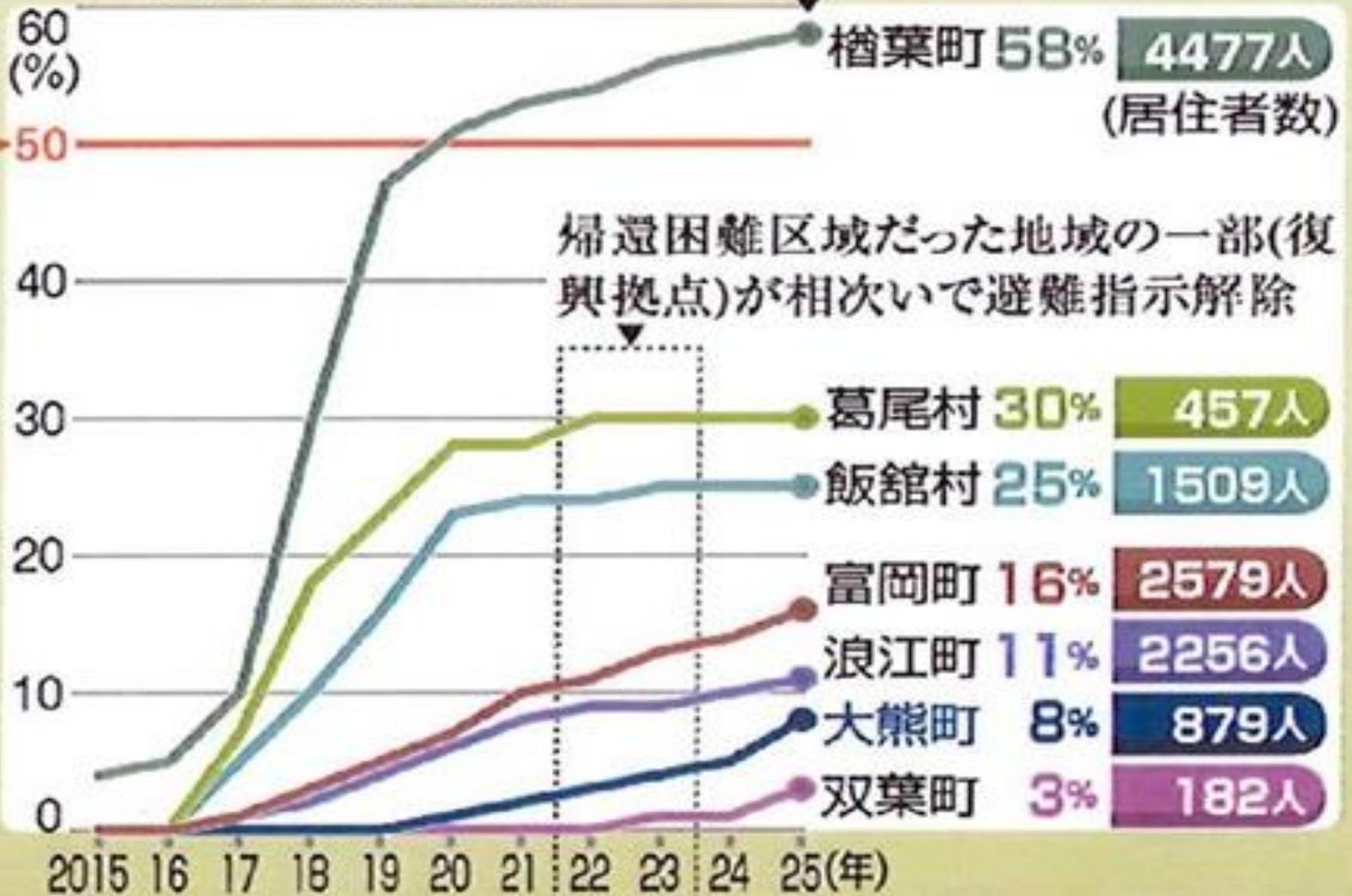
> 復興庁発表: 2024年2月1日時点の「避難者数」は  
県外: 20279人 + 県内5993人

> 実際に「故郷に戻っていない人」は、少なくとも  
約5万人余、この間に「亡くなった人」+「住民票  
を異動した人」も含めれば、約8万人

# 人口回復率の推移

2025年1月時点

原発事故前の半分



2011年3月1日の人口と比較

(「東京新聞」2025年3月9日付)

# 主な福島原発事故関係訴訟・ADR

民事訴訟	原発事故損害賠償・北海道訴訟	埼玉原発事故責任追及訴訟	原発賠償京都訴訟
	ふるさとを返せ 津島原発訴訟	「小高に生きる」訴訟	原発賠償関西訴訟
	「ふるさとを返せ」福島原発避難者訴訟	原子力損害賠償群馬訴訟	小高区訴訟
	「生業を返せ、地域を返せ！」福島原発訴訟	みやぎ原発損害賠償訴訟	鹿島区訴訟
	福島第一原発事故被害者集団訴訟(千葉)	飯館、川俣、浪江、原発訴訟	都路町訴訟
	福島原発事故被害救済九州訴訟	福島原発かながわ訴訟	阿武隈会訴訟
	福島第一原発事故・損害賠償愛媛訴訟	福島原発おかやま訴訟	福島原発・南相馬訴訟
	だまつちゃおれん！原発事故人権侵害訴訟・愛知岐阜	福島原発ひろしま訴訟	福島原発被害東京訴訟
	福島原発避難者山木屋訴訟	福島原発事故ひょうご訴訟	損害賠償請求訴訟山形
	福島原発被害救済 新潟県訴訟	飯館村原発被害者訴訟	浪江原発訴訟
元の生活を返せ・原発事故被害いわき訴訟	中通りに生きる会・損害賠償請求訴訟	原発さえなければ裁判	
311子ども甲状腺がん裁判	福島被ばく訴訟	原発メーカー訴訟	
福島原発被ばく労災 あらかぶ裁判	飯館村被ばく労働裁判	過労死裁判	
東電株主代表訴訟			
原発避難者住宅追い出し裁判(避難者が被告)			
行政訴訟	原発事故避難者住まいの権利裁判	ALPS処理汚染水差止訴訟	
	南相馬・避難20ミリシーベルト基準撤回訴訟	子ども脱被ばく裁判	
	ふくしま集団疎開裁判		
	田村バイオマス訴訟		
刑事訴訟	東電刑事裁判(福島原発刑事訴訟)		
ADR	原発被害糾弾 飯館村民救済申立	浪江町ADR集団申立て	飯館村蕨平・比曾集団申立
	川俣町小綱木地区住民集団ADR申立	福島市渡利地区集団ADR申立	相馬市玉野地区ADR申立

出所:第38回原子力市民委員会(2024年10月7日)

武藤類子(福島原発事故告訴団)報告資料

# 東電旧経営陣 無罪確定へ

### 東京電力旧経営陣の刑事裁判

**用語解説**  
2011年3月11日の東京電力福島第1原発事故を巡り、福島県民らが12年6月、東電元幹部らを告訴・告発。東京地裁は不起訴としたが、検察審査会は勝俣恒久元会長、武黒一郎元副社長、武藤栄元副社長の3人を2度にわたり「起訴すべきだ」と議決。検察官役の指定弁護士が16年2月、業務上過失致死傷罪で強制起訴した。19年9月の一審東京地裁判決は無罪(求刑禁錮5年)を言い渡し、23年1月の二審東京高裁判決は指定弁護士側の控訴を棄却した。



武藤栄元副社長(左)、武黒一郎元副社長(右)

検察は、旧経営陣が巨大な賠償金を支払ったにもかかわらず、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電旧経営陣2人の右衛門で、最高裁第2小法廷(岡村和美裁判長)は、巨大津波は予見できなかったとして、検察官の指定弁護士側の上告を退ける決定をした。5日付、2人を無罪とした、二審判決が確定する。岡村、草野耕一、尾崎明の3裁判官全員一致の意見。

最高裁「津波予見できず」  
福島事故 強制起訴 上告を棄却

## 最高裁「津波予見できず」 福島事故 強制起訴 上告を棄却

地裁は、旧経営陣が巨大な賠償金を支払ったにもかかわらず、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電旧経営陣2人の右衛門で、最高裁第2小法廷(岡村和美裁判長)は、巨大津波は予見できなかったとして、検察官の指定弁護士側の上告を退ける決定をした。5日付、2人を無罪とした、二審判決が確定する。岡村、草野耕一、尾崎明の3裁判官全員一致の意見。

### 誰も刑事責任を負わず

「誰も刑事責任を負わず」という見方は、検察審査会が指定弁護士側の起訴を認め、検察官が強制起訴したにもかかわらず、最高裁が無罪判決を出したことに由来している。東電旧経営陣の刑事責任を問うことは、検察審査会が指定弁護士側の起訴を認め、検察官が強制起訴したにもかかわらず、最高裁が無罪判決を出したことに由来している。

### 人生相談

母週金曜 読者下重曉女士  
友達がいなくなるのはおかしいですか(40代女性)

### 人生相談

母週金曜 読者下重曉女士  
友達がいなくなるのはおかしいですか(40代女性)

2025年(令和7年)  
3月7日  
金曜日

# 東京新聞

中日新聞東京本社  
〒100-8505  
東京都千代田区内幸町二丁目1番4号  
TEL.03-6910-2211  
新聞を人生のパートナーに  
お問い合わせ  
平日 9:30-17:30  
\*紙面への質問・意見  
03-6910-2201  
\*配達・集金  
03-6910-2556  
購読 0120-026-999  
Webでの申し込み24時間受付中!

みんなのミカタ  
東京新聞 140th

Yakult 140th  
B1チュアフル  
健康食品

きょうは何の日  
消防記念日  
1948年に消防組織法が施行されたのを記念して、50年に制定。各地で啓発イベントや消防防災功労者に対する表彰など、さまざまな行事が行われています。

きょうの紙面

前川さん再審無罪確定に



1986年の福井中3殺害事件で服役した前川彰司さんの再審初公判で、検察は無罪無罪を主張し、検察は無罪無罪が確定した。

米関税、自動車1カ月免除

米トランプ政権は5日、カナダとメキシコに発動した関税で、自動車は適用1カ月免除と発表。日本車も対象に。

渋谷「ハチベイ」不正取得疑い

東京都渋谷区のデジタル地域経済アプリ「ハチベイ」のアカウント不正取得に関わった疑いでベトナム人を逮捕。

東京生活 毎日数独 + 漢活

テレビ・ラジオ 小説  
暮らし 地域ニュース スポーツ  
社説・発言・囲碁・将棋 特報

一瞬のバズより、社会が動く記事を。

お得な食料 直近の価格

品名	平均小売価格(円)	前年同期比
米	3939円	194%
野菜		
だいこん	170	193%
にんじん	255	167%
はくさい	204	309%
キャベツ	221	257%
ほうれんそう	594	138%
ねぎ	730	193%
きゅうり	379	96%
トマト	447	108%
じゃがいも	232	129%
たまねぎ	185	125%

お断り コメの値上がりりが暮らしを直撃しているため、今回から鶏卵をコメに変えてお届けします。野菜の品目も一部見直ししました。掲載は原則、毎週金曜日の1面です。また、連載「戦後80年 私のこぼれ」は22面に掲載しました。

本紙の新聞購読はすべて再生可能エネルギーの電力によって行われています。

# 福島原発事故サイトの現状

**\*喫緊の重大問題:**1号機の原子炉を支えている台座(ペデスタル)内側コンクリートが溶け落ちて、鉄筋がムキ出しの状態。

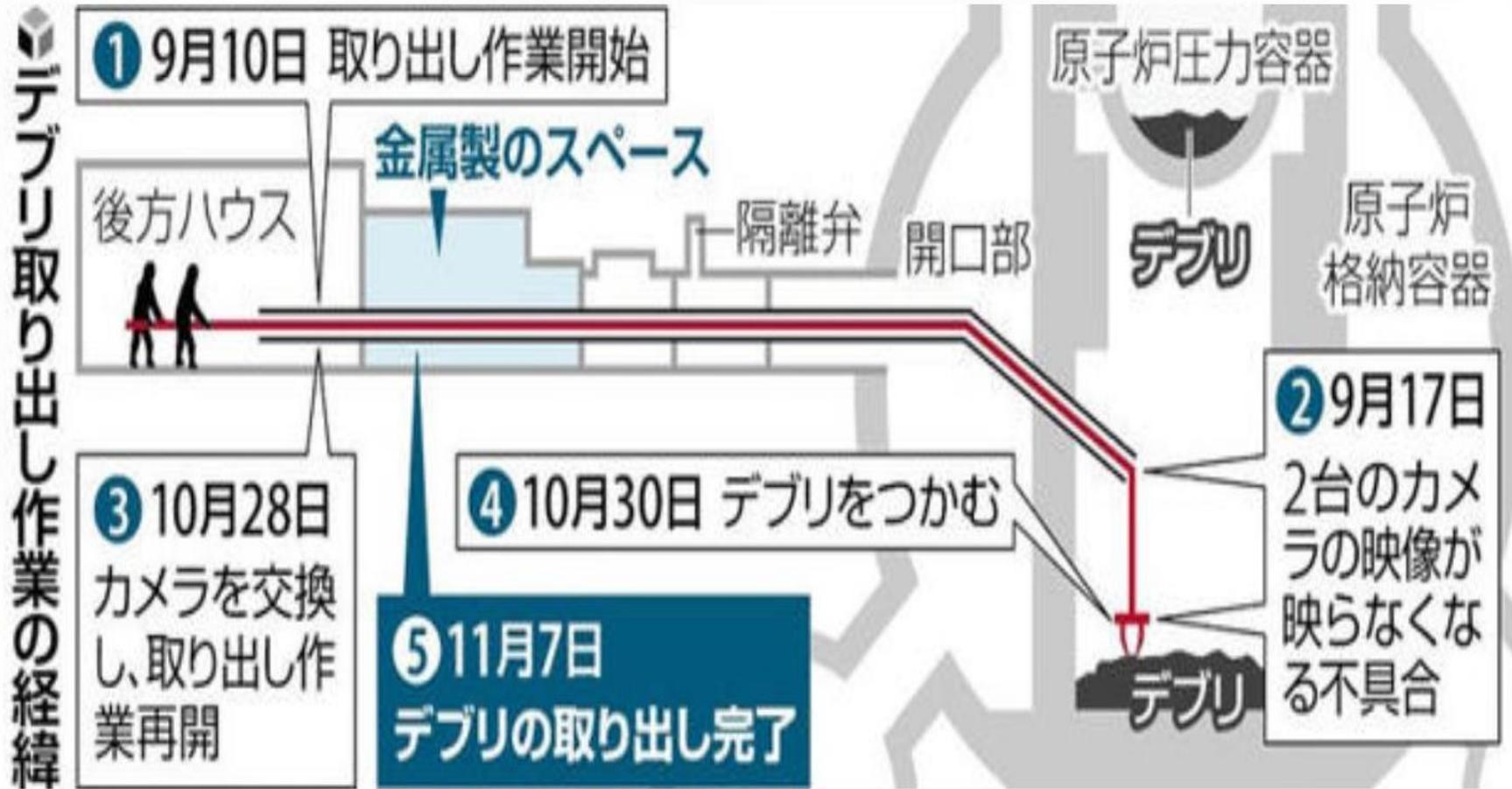
➢森重晴雄氏(元三菱重工主席技師)による緊急出版『差し迫る、福島原発1号機の崩壊と日本滅亡』(せせらぎ出版、2023年12月刊)の警告。

**\*震度6強の地震で1号機 原子炉が倒壊する恐れ**

**\*2051年までの廃炉計画は、絶対に実現不可能。**

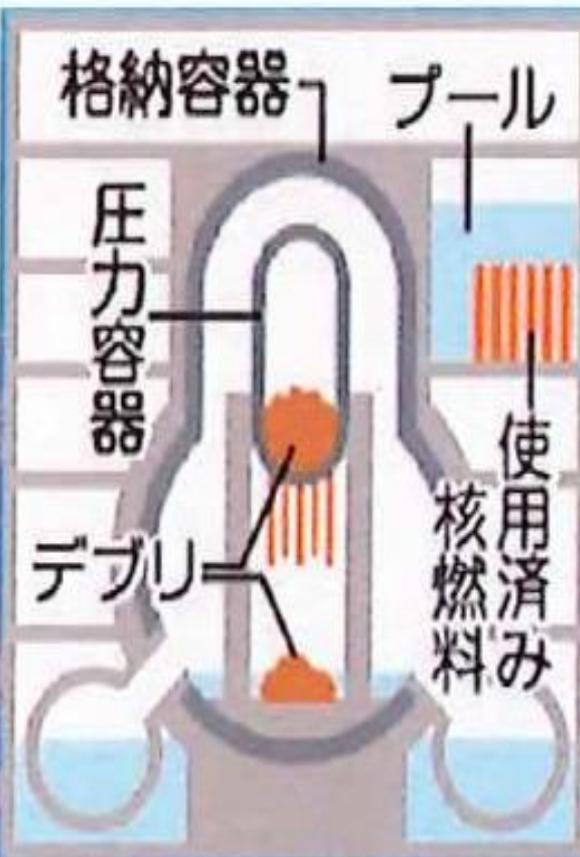
➢1号機～3号機のデブリ(溶け落ちた核燃料)

**約880トンの取出はまったく見通し立たず。**



**福島第一原発2号機のデブリ、初めて取り出しに成功、大きさは耳かき1杯分(翌日報道で0.7g)**

**出所:『読売新聞』2024年11月7日付**



	使用済み核燃料など プール内	移送済み	炉内で溶けた核燃料
<b>1号機</b>	<b>392(体)</b>	0(体)	<b>400(体)</b>
<b>2号機</b>	<b>615</b>	0	<b>548</b>
<b>3号機</b>	0	566	<b>548</b>
<b>4号機</b>	0	1535	0

**デブリ 計880トン**

(「東京新聞」2025年3月9日付)

# <福島原発被災から15年目、山積している諸課題>

- ①福島原発事故の**原因・経緯・現状の徹底究明と責任の明確化**
- ②**避難政策の検証、避難指示解除・帰還政策の検証と見直し**
- ③被災者への**全面的な損害賠償と完全救済（原発賠償訴訟への支援）**
- ④**区域外避難者を含む、すべての被災者の権利回復&生活・生業の再建に向けた、十分、かつ、きめ細かな支援の継続と拡充**
- ⑤被災地域住民（とくに子供たち）への**健康影響調査の継続と「被災者健康手帳」交付等による万全な医療保障体制の確立**
- ⑥**「除染事業」の徹底検証、「仮処分場」「中間貯蔵施設」「最終処分」をめぐり住民意向の尊重と十分な合意形成プロセスの確立**
- ⑦福島原発サイトにおける**「汚染水対策」「廃炉事業」「最終処分」の工程に関する独立した専門委員会による再検討と十分な情報公開**
- ⑧被災地域（被災自治体）の**将来構想と複線型復興への柔軟なあり方をめぐり住民参加型の総合的検討**
- ⑨**「原発に依存しないエネルギー政策」への転換に向けた総合的検討**

## 2.

# 「ノーモア原発公害市民連」 の発足と取り組み

（＊著作権上の問題があるため、  
以下の無断転用はお控え下さい。）

# 「ノーモア原発公害市民連」発足シンポ (衆議院第一議員会館・国際会議室、2023年11月17日)

原発事故からの全面救済を 新たな団体「ノーモア原発連絡会」発足

本山秀樹 2023年11月18日 7時00分

朝日新聞

about:blank  
Ctrl キーを押しながら!



発足総会で設立の経緯を話す寺西俊一・一橋大名誉教授=2023年11月17日

東京電力福島第一原発事故による被害の全面救済をめざす市民団体（略）が17

日、設立された。……原発事故を巡る昨年6月の最高裁判決について「巨大津

波が原発を襲う可能性を知りながら何もしなかった国を免責した判断は誤り

だ」とし、新たな判決を勝ち取る方針を確認した。



# <「ノーモア原発公害市民連」発足への基本的経緯>

2022. 6. 17

2023. 7

2023. 8~11

2023. 11. 17

福島原発事故の「国の責任」を否定した最高裁判決

最高裁への「専門家意見書」(束ね意見書) 提出

「ノーモア原発公害! アピール」の呼びかけ

発起人(五一名)

特別賛同人(六七名)

「ノーモア原発公害市民連絡会」発足へ



# 「6.17最高裁判決」の不当性

＊原発被害の賠償を求める約30件の訴訟のうち、先行した訴訟(生業第1陣訴訟、群馬訴訟、千葉第1陣訴訟、愛媛訴訟)の上告を受けて、**2022年6月17日、最高裁第二小法廷で出された判決。**

＊仮に国(経産大臣)が東電に防潮堤を命じたとしても、実際に襲来した津波より低いものとなり、事故は防げなかったから、**「国の責任」なし、との多数意見判決。**

＞この判決後、いわき市民訴訟をはじめ、地裁5件、高裁8件、計13件の判決、**すべて「国の責任」を否定(「6.17判決」多数意見の「コピペ判決」)。**

# **「6.17最高裁判決」以降、 岸田政権による「原発再推進」 への明らさまざまな政策転換**

**\*2022年8月：「第2回GX実行会議」における岸田首相指示**

＞原発は「GXを進めるうえで不可な脱炭素エネルギー」

- ①原発の「再稼働」へ
- ②原発の「運転期間延長」（40年⇒60年）へ
- ③原発の「次世代革新炉の開発・建設」へ

**\*2023年2月：「GX推進法案」「脱炭素電源法案」閣議決定**

**\*2023年5月：上記法案の可決成立（まともな国会審議なし）**

＞安倍政権も、表向きでは明言しなかった「原発再推進」への政策転換を堂々と打ち出す。しかも、**今後もしこりうる原発事故における事業者や国の責任については全く不問のまま。**

# 「ノーモア原発公害市民連」の課題

- ① 福島原発事故に関する「国の責任」を認めない最高裁不当判決を正す。
- ② 被災者の人権侵害や環境破壊が今なお深刻である実態を踏まえて、全面救済と原状回復を求める。
- ③ 「原発公害」をさらに広げる汚染水海洋放出、汚染土再利用、原発再稼働の即時中止を求める。



吉村良一  
寺西俊一  
編 関礼子

原発公害

ノーマア

最高裁判決と  
国の責任を問う

吉村良一

寺西俊一

関 礼子 編

旬報社

(2024年3月刊)

旬報社

福島原発事故は、単なる自然災害ではなく、政府の規制権限不行使や電力会社の対策不備が引き起こした人災である。  
人災  
あり、  
公害  
事件  
である。

# 最高裁宛「要請書」への賛同連名を！

**2024年元日の能登半島地震。**「志賀原発は大丈夫？」と不安になった人も多いはず。国内には再稼働の原発12基。**再び、福島原発事故を超える大惨事が起きる恐れあり！**にもかかわらず、岸田政権以降、日本政府は「原発再推進」へ。

**2022年6月17日の最高裁不当判決が後押し！**

**>この「6.17最判」を正す「要請書」への賛同連名  
皆さんからの幅広いご協力を！**

<ノーモア原発公害市民連絡会HPから>

<https://www.genpatsu-kogai.net>

■午前中、署名提出行動をしました。

伊東氏をはじめ各団体がリレートーク。最高裁入口に向かいましたが、敷地内に入れない不当な扱いに抗議。

累計で60,050筆提出。



挨拶する伊東代表

1000人の  
ヒューマンチェーンで

《6・17最高裁共同行動》

最高裁判所を完全包囲!

参加された団体・個人のみなさん  
ありがとうございました!

最高裁判所が霞ヶ関から現在の庁舎に移転して半世紀（1974年竣工）。初めて1000人のヒューマンチェーンによって包囲されました。「裁判所の劣化」を許さず、かけがえのない人権が守られるまで、繋いだ手を離さず、次世代にバトンを繋いでいくことを誓いました。

■西門前は、国立演芸場入口方面まで参加者が並んでコールしました。



西門



最高裁判所



正門前のメインステージ

正門



■最高裁包囲行動後、衆議院会館内の大会議室で「講演・シンポジウム」を開催。会場があふれ、急遽第2会場も。最高裁を完全包囲したエネルギーに知識を蓄えました。

■南前では、参加できない仲間の書き置きを最高裁にかざしました。



南門

6・17最高裁判決許さない! 原発事故は国の責任です!  
司法の劣化を許すな! 司法の独立とご行った!  
原発問題は人権問題! 公害被害者切っ捨て許さん!

出所: 6.17最高裁共同行動実行委員会

最高裁包囲ヒューマンチェーン共同行動(1000名超)

(2024年6月17日午前)

# 3.

いま、改めて

“原発”の是非を考える

<“原発”は、「3欠電源」!>

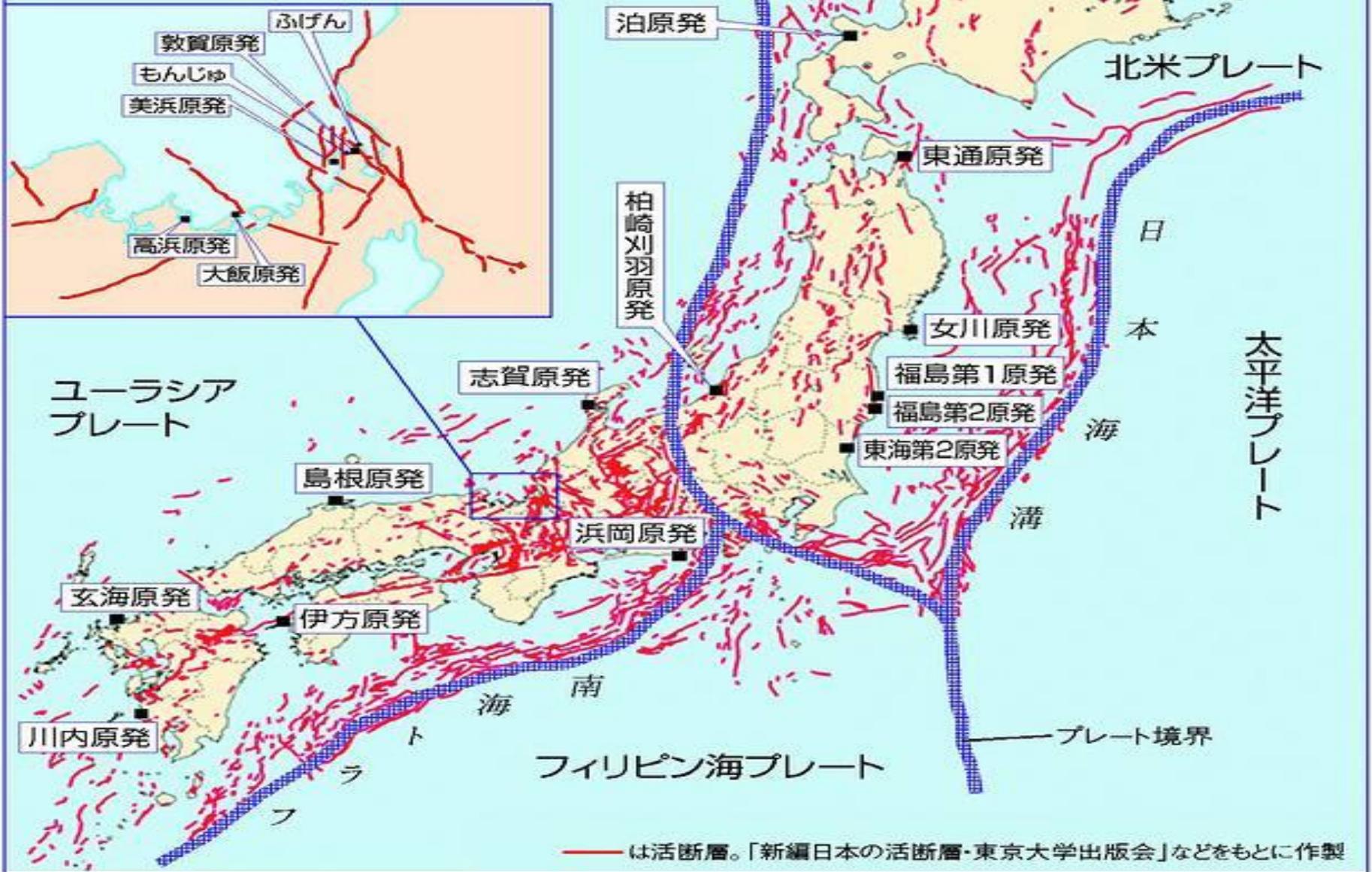
( \* 著作権上の問題があるため、  
以下の無断転用はお控え下さい。 )

# ① 安全性の欠如

＞「安全神話」の破綻

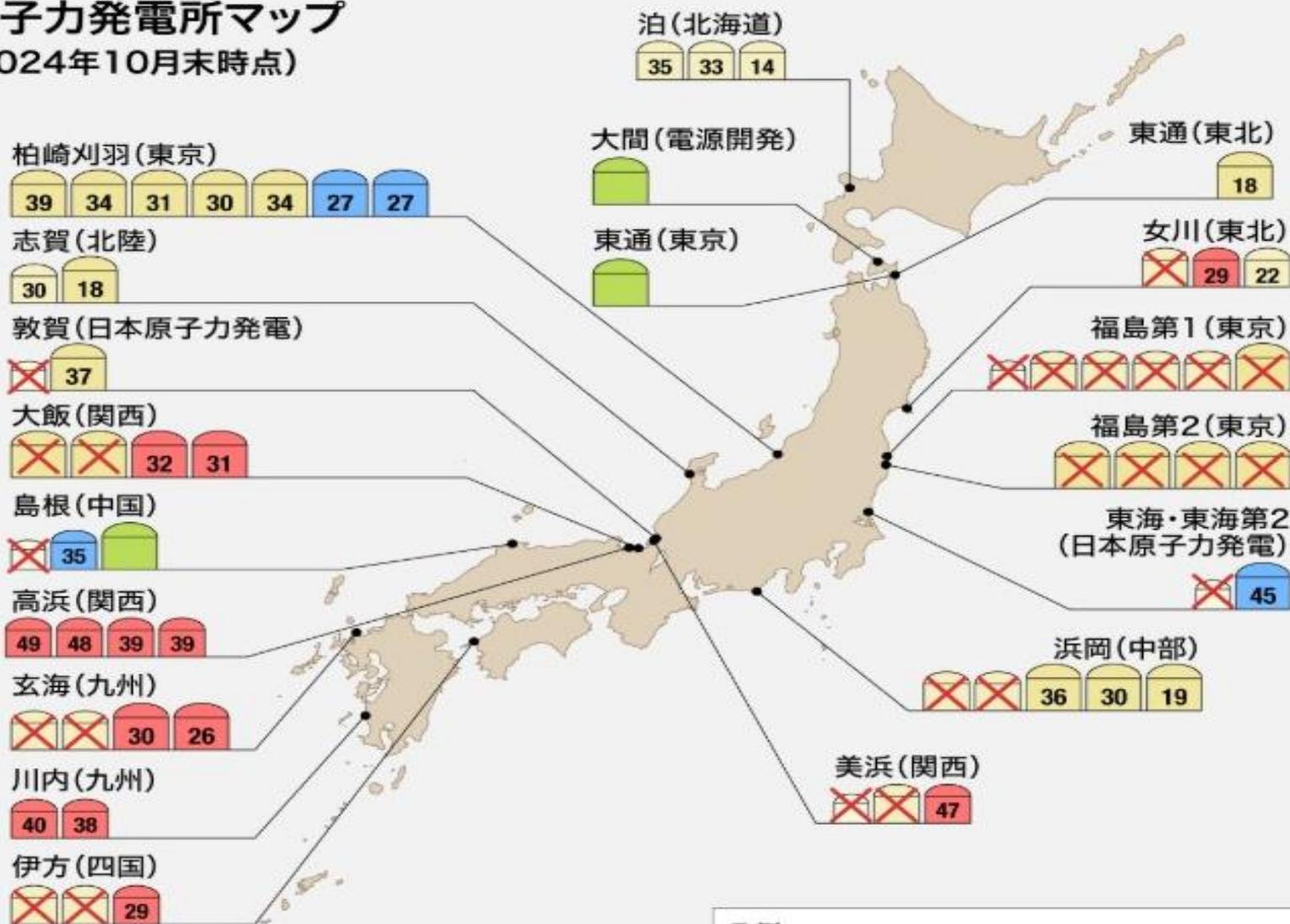
＞壊滅的な事故リスク

# 原発「安全神話」の破綻



# 原子力発電所マップ

(2024年10月末時点)



## 凡例

### 出力規模

- 50万kW未満
- 100万kW未満
- 100万kW以上

- 再稼働済  
(定期検査中も含む)
- 新規制基準合格
- 建設中
- 廃炉決定済

資源エネルギー庁、各電力会社公表資料等を参考に編集部作成  
 ※東日本大震災前の時点で廃炉決定済だった東海発電所と浜岡発電所1・2号機も地図に含めている。

原発の運転は40年まで、例外的に60年まで

→60年運転が常態化

→60年超運転が可能に...

**経産省：再稼働の審査期間「上乘せ」案。**

**>高浜原発1号機の場合、72年までOK。**



WWW3.NHK.OR.JP

**高浜原発1号機 「保安規定」変更を認可 国内初50年超の運転へ | NHK**

【NHK】国内で運転している原発で最も古い福井県にある関西電力の高浜原子力発電所1

**2024年10月11日付、NHKニュース**

女川原発 牡鹿半島の避難道路（東北電力の資料から）

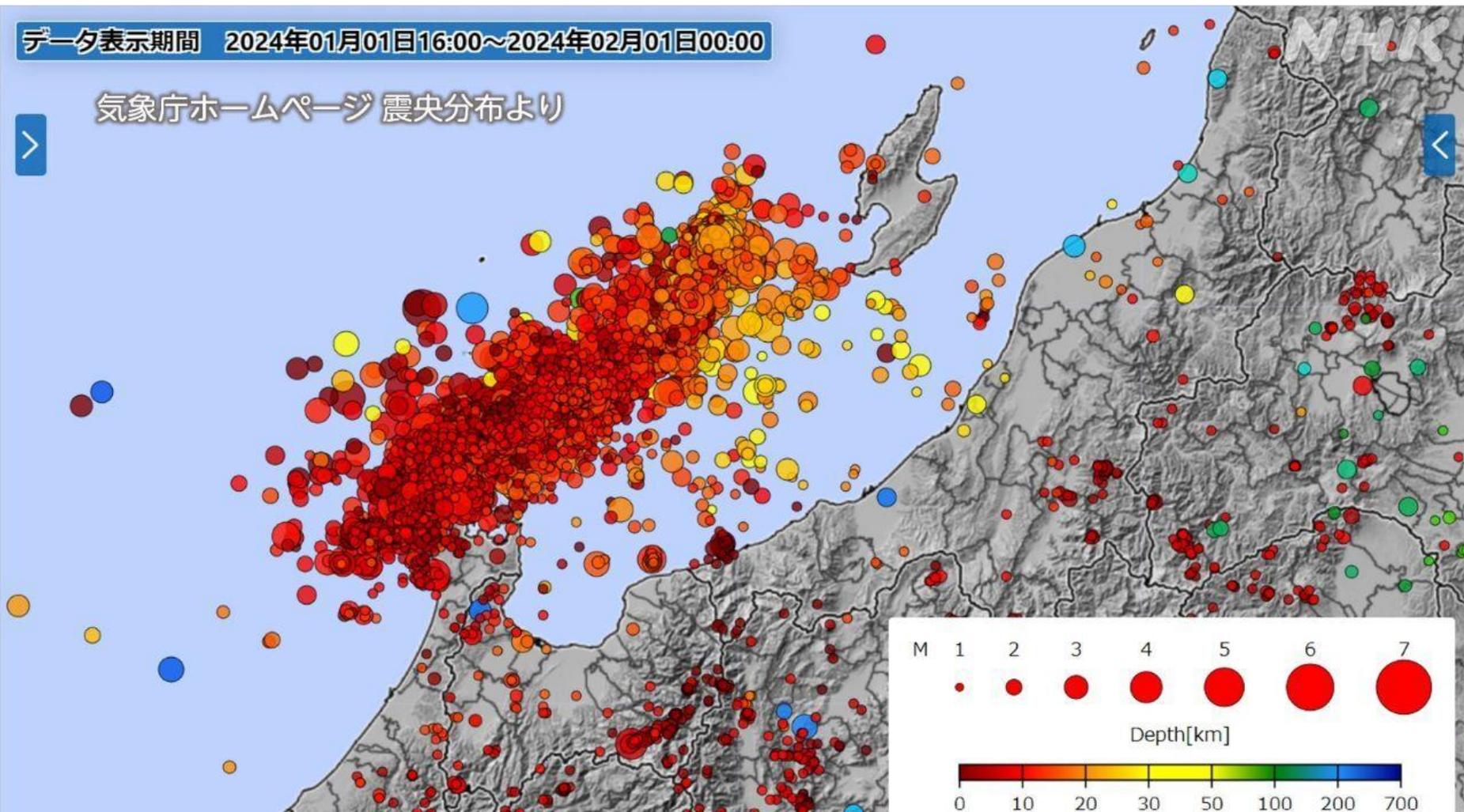


出所：「東京新聞」 2024年10月30日付

# 2024年01月01日、能登半島地震 (マグニチュード7.6、最大震度7)

データ表示期間 2024年01月01日16:00~2024年02月01日00:00

気象庁ホームページ 震央分布より



# 約90キロにまたがり、 最大4mに及ぶ沿岸隆起



NHK

NHK  
NEWS

画像提供 産総研地質調査総合センター



# 「珠洲原発」計画があった地区



# 住宅より耐震性が低い日本の原発

## 耐震性 原発とハウスメーカー

(単位：ガル)

再稼働原発	
関西電力美浜原発	993
関西電力大飯原発 3号機、4号機	856
関西電力高浜原発 3号機、4号機	700
九州電力玄海原発 3号機、4号機	620
九州電力川内原発 1号機、2号機	620
四国電力伊方原発 3号機	650
設置認可原発	
東北電力女川原発 3号機	1,000
東京電力柏崎刈羽原発 6号機	1,209
7号機	1,209
関西電力高浜原発 1号機	700
2号機	700
中国電力島根原発	820
日本原電東海第二原発	1,009
ハウスメーカー	
三井ホーム(木造)	5,115
住友林業(木造)	3,406
セキスイハイム(鉄骨)	2,202
大和ハウス(鉄骨)	1,782

各社のホームページから作成

※ガル (Gal)：最大加速度

## <樋口英明氏による重大な指摘>

(2014年5月21日：大飯原発3・4号機運転差止判決を下した元福井地裁裁判長)

\* 3.11 福島第一原発：基準地震動**600ガル**に対し**675ガル**を観測、女川原発：基準地震動**580ガル**に対し**636ガル**を観測。

\* 2000年以降にみる日本の地震

**>700ガル超：30回**

**>1000ガル超：17回**

**>700ガル超、震度6以上の地震：年に1、2回**

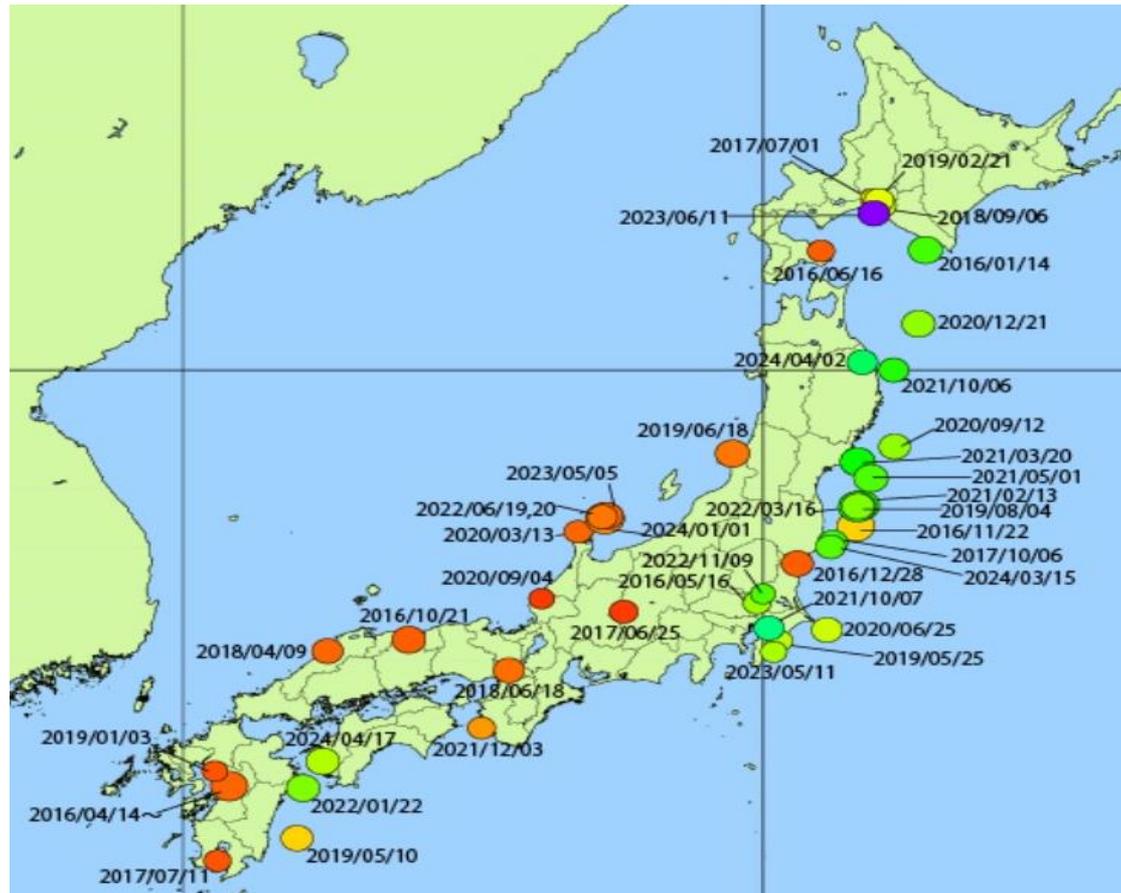
**日本のどこかで発生している！**

\* 2008年：岩手・宮城内陸地震で

**最大の4,022ガルを観測。**

出所：『食品と暮らしの安全』  
2021年11月号No391。

# 日本付近で発生した主な被害地震の震央分布 (2016年以降。ほとんどが震度5弱～震度7)



出所：気象庁

<https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/higai/higai1996-new.html>

## ② 経済性の欠如

＞「安価神話」の虚構

＞膨大な「社会的費用」

# <原発「安価神話」の虚構>

## <1kWh当たり発電コスト>最新試算:

- \* **太陽光発電**が、**8.2～11.8円**
- \* 一方、**国内既存原発**で40年運転と仮定、**各種の「社会的費用」も考慮した場合、9.7～23.1円 (原発は「安価」ではない！)**

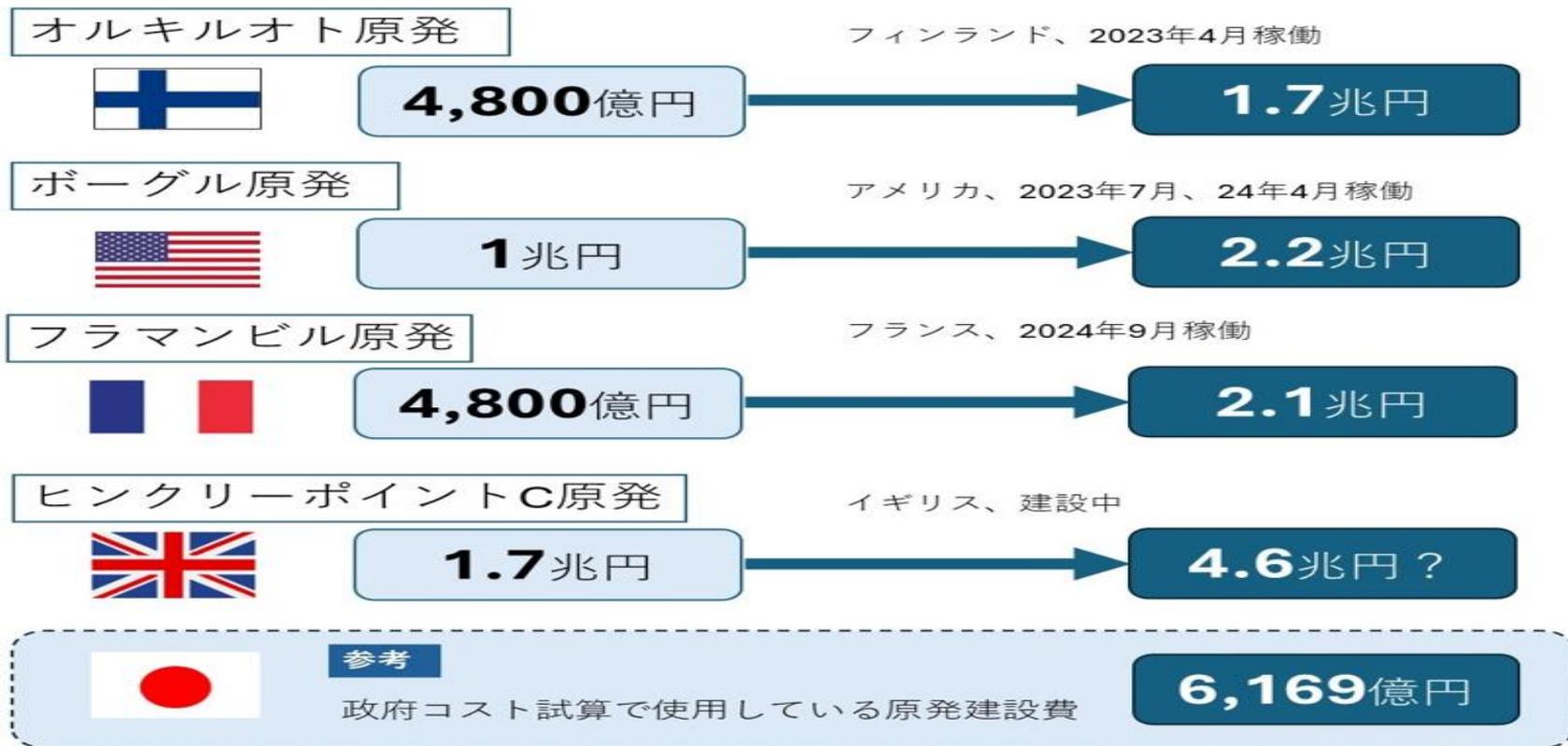
(参考) 『静岡新聞』2023年5月16日付  
**大島堅一インタビュー**

# 福島事故後の「原発コスト」実績値

- \* **福島原発事故から12年間**、交付金等の投入額が**約5.3兆円**。福島第一原発の廃炉費が**約8兆円**。また電力各社の安全対策等を含む原子力発電費が**約20兆円**
- \* 以上を加算すると、この12年間の「原発コスト」は**計33兆円**。12年間の国内原発発電量は3267億kW。**1kWh当たりで52円**という**「超高コスト」**。他に**事故対策費**も  
(参考)前出の大島インタビュー

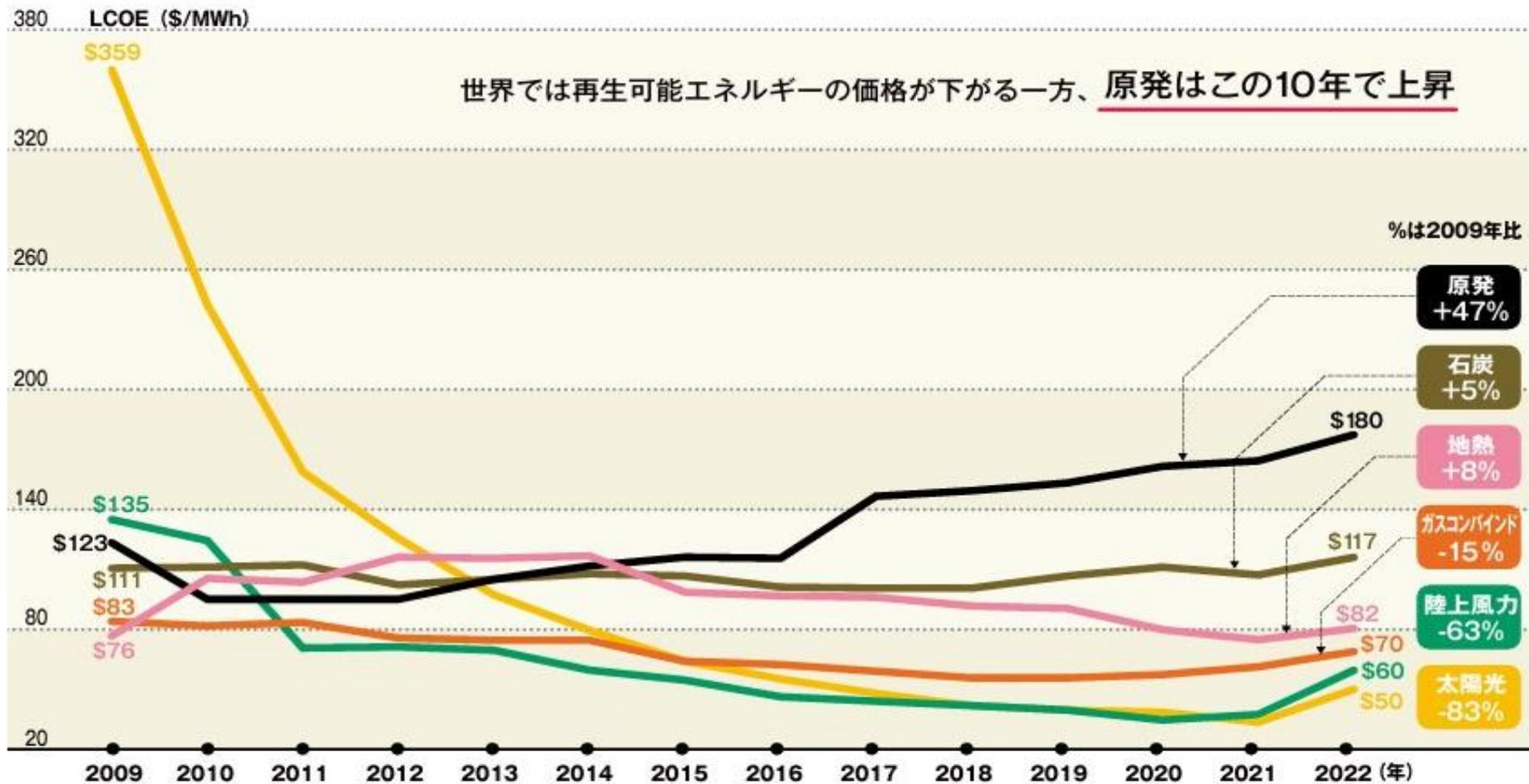
# 原発建設費用、今や数兆円に

(1基あたりの建設費)



出所: FoE Japan ブログ「福島支援と脱原発」発信記事  
(2024年10月10日付)

# 世界的な発電費用の推移



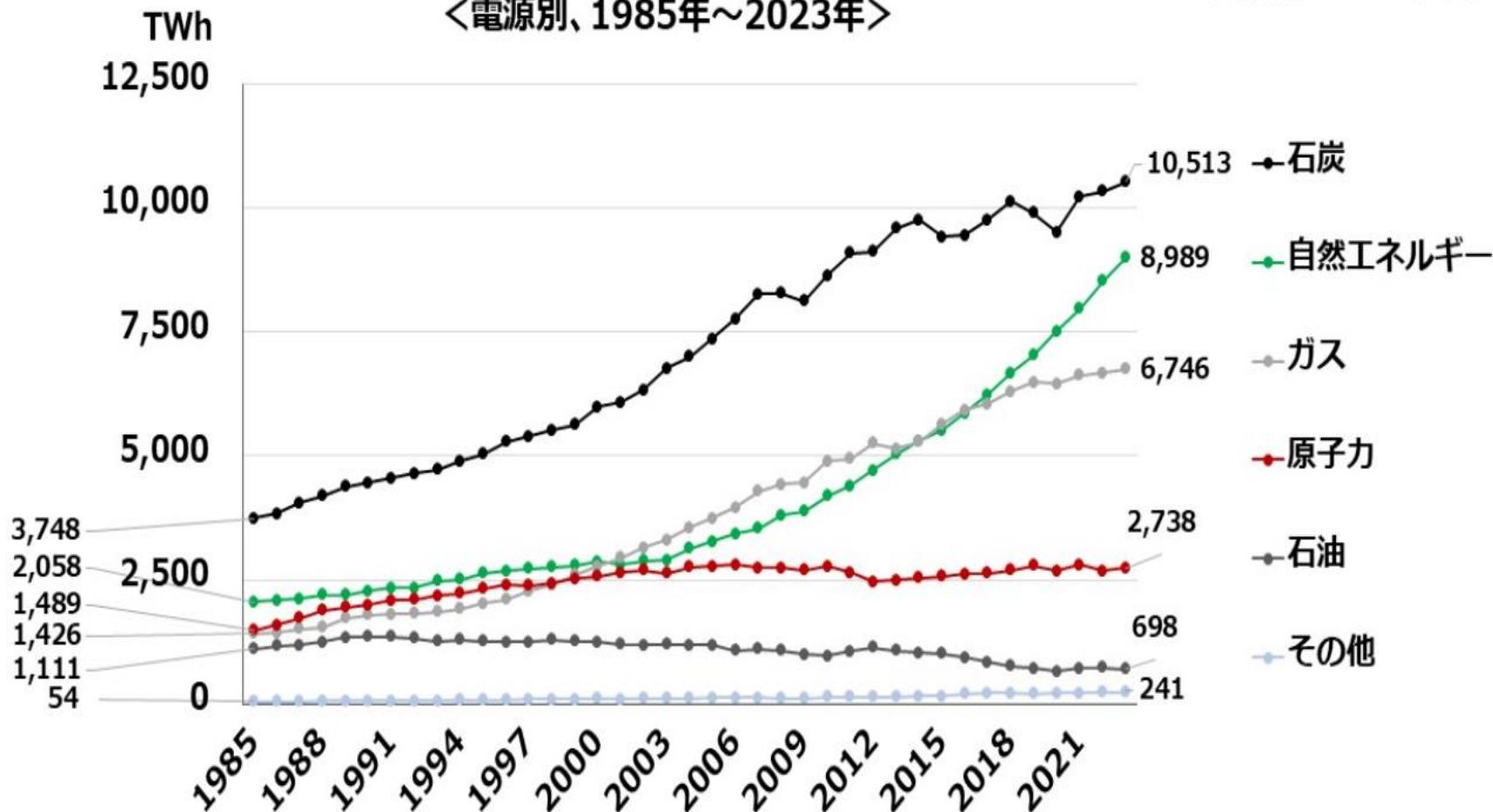
出典：Lazard's Levelized Cost of Energy Analysis—Version 16.0, April 2023

出所：FoE Japan 『福島のとエネルギーの未来』  
(2024年), 31頁。

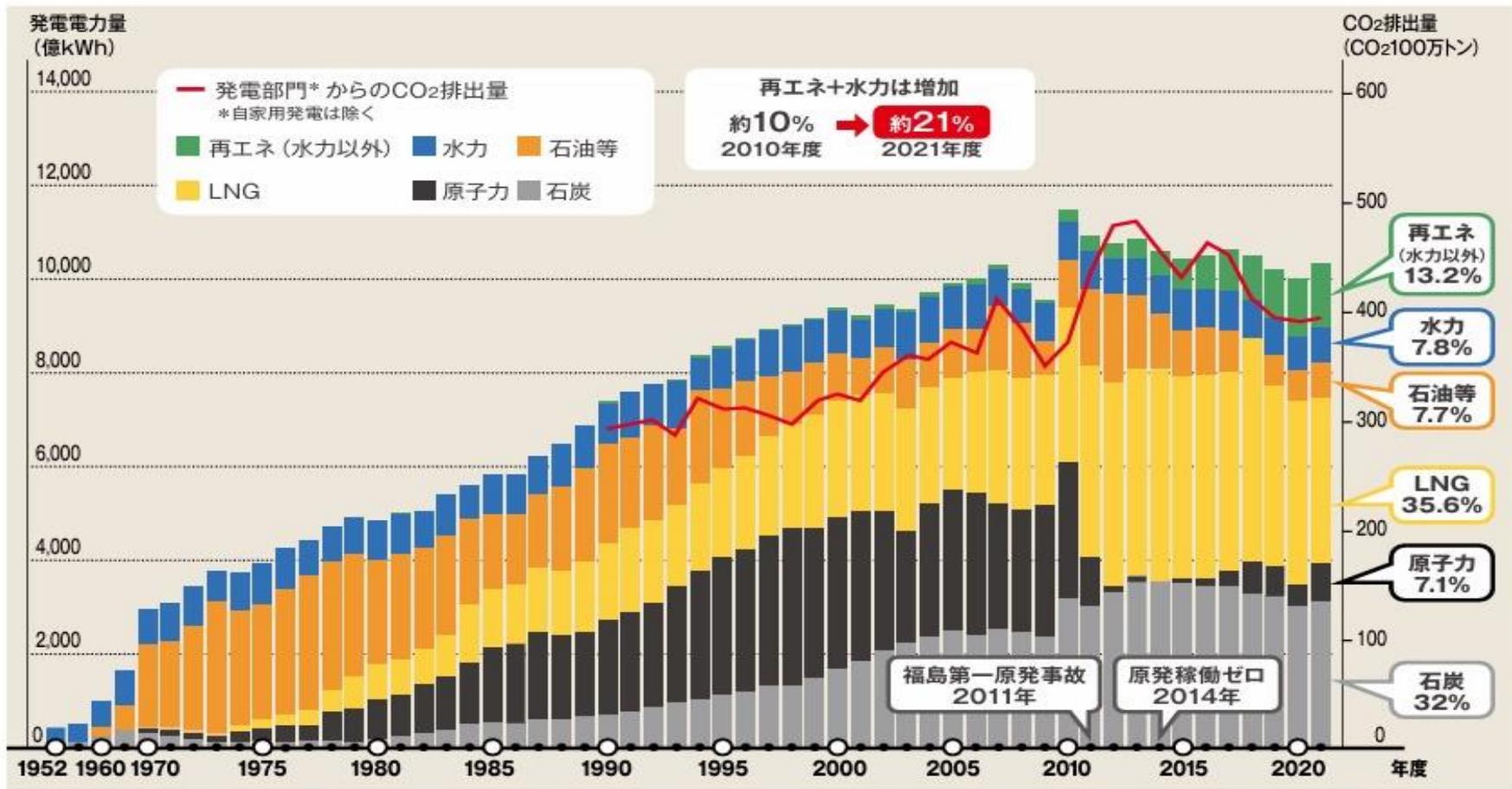
# 世界の発電電力量の推移

更新日：2024年6月25日

＜電源別、1985年～2023年＞



# 電源別電力量と発電部門 CO<sub>2</sub> 排出量



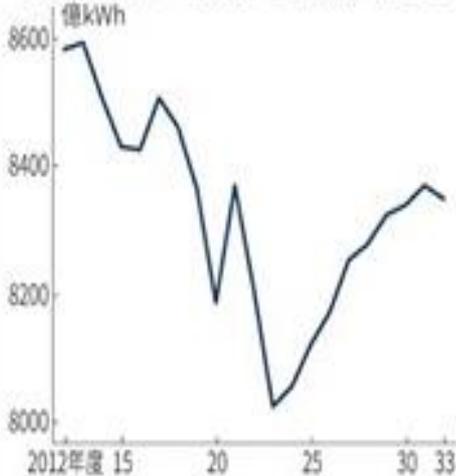
出典：以下のデータより作成

- ・ 経済産業省「令和5年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2023）」の発電電力量
- ・ 国立環境研究所「日本国温室効果ガスインベントリ報告書（2023年度4月版）」

出所：FoE Japan『福島の今とエネルギーの未来』  
(2024年), 33頁。

# 電力広域的運営推進機関および日経（2024年10月29日）のミスリーディングな情報・記事

電力需要は24年度から増加に転じる



(注) 24年度以降は見通し  
(出所) 電力広域的運営推進機関

図1 日本経済新聞が示す電力需要推移



「全国及び供給区域ごとの需要想定(2024年度)」より作成

図2 図1と同じデータを使って書き直したグラフ

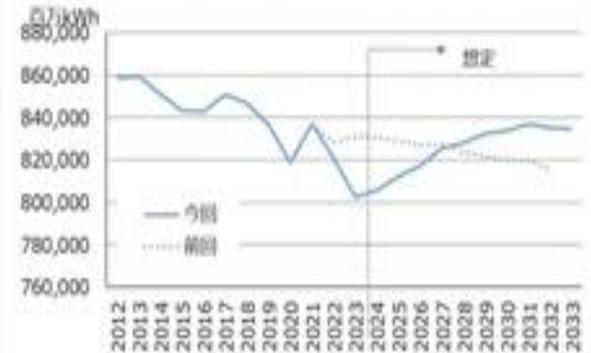


図2 需要電力量全国合計(使用端)(百万kWh)

図3 電力広域的運営推進機関が示す電力需要量推移

出典：松久保肇「東北電力女川原発2号機再稼働をめぐる報道ファクトチェック, CNIC トピックス, 2024/11/06, [https://cnic.jp/52017?fbclid=IwZXh0bgNhZW0CMTEAAR0JqKXM42mC2PGNP\\_GE HnCN2EBi75DD8IKPtueG18pgFJr9LSYy294BMj4\\_aem\\_sKoGCl\\_3bOJmgjCnmaqHvW](https://cnic.jp/52017?fbclid=IwZXh0bgNhZW0CMTEAAR0JqKXM42mC2PGNP_GE HnCN2EBi75DD8IKPtueG18pgFJr9LSYy294BMj4_aem_sKoGCl_3bOJmgjCnmaqHvW)

出所：明日香寿川報告(2024年11月21日)資料<sup>47</sup>

# 2023-2030年の電力消費増の内訳 (IEA WEO 2024)



出典：IEA WEO 2024の図 (Fig.4.11) を改変

出所：明日香寿川報告(2024年11月21日)資料

# 原子力産業は存続の危機に直面

## 4-3：原子力産業サプライチェーンの存続危機

- 国内では、進行・計画中の**新設プロジェクトが震災で中断中**。
  - 海外では、いくつかの**輸出案件が計画されていたが、いずれも中止・終了**。
- ⇒ 安全対策投資も土木投資等に偏る中、**中核のサプライチェーンは売上途絶**。

### 震災前に国内で計画が進んでいたプロジェクト

事業者名	発電所名	設置許可	着工
中国電力	島根 ③	H17.4 許可	H17.12 (中断中)
電源開発	大間 ①	H20.4 許可	H20.5 (中断中)
東京電力	東通 ①	H22.12 許可	H23.1 (中断中)
	東通 ②	-	-
東北電力	東通 ②	-	-
	浪江・小高①	-	計画断念
日本原電	敦賀 ③	H16.3 申請	-
	敦賀 ④		
中国電力	上関 ①	H21.12 申請	-
	上関 ②	-	-
九州電力	川内 ③	H23.1 申請	-
中部電力	浜岡 ⑥	-	-
関西電力	美浜 ④	-	-

### 計画されていた原発輸出プロジェクト案件の例

英国	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 日立は、英国内で建設計画を有するホライズン社を買収。2020年代の運転開始を目指していた。(2012年)</li> <li>➢ しかし、新型コロナウイルス感染拡大等により投資環境の厳しさが増したことから<b>プロジェクト撤退</b>を発表。(2020年9月)</li> </ul>
トルコ	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 日・トルコ政府間協定で、建設が計画されているサイトにおける<b>日本の優先交渉権に合意</b>。(2013年)</li> <li>➢ <b>政府間協定を終了</b>。(2021年6月)</li> </ul>
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 建設予定の2サイトにおいて、<b>日・露をパートナーに選定</b>。</li> <li>➢ しかし、国内財政事情悪化により<b>計画中止を国会で決議</b>。</li> <li>➢ 他方で、計画再開時には<b>日・露を優先的パートナー</b>とすることを表明。(2016年)</li> </ul>

(2022年2月24日)(第24回 総合資源エネルギー調査会 原子力小委員会 資料3)

# 巨額の原発新增設コストを国民からこっそり徴収する新たな制度 #RABモデルの導入をやめてください

巨額の新増設  
原発コストを  
国民からこっそり徴収?  
新たな制度 #RABモデルの導入  
やめて下さい

振替月日  
領収金額  
3年 1月分  
電気料金  
消費税等相当

電気代に  
上乗せ...



🗳️ 今日は217人が賛同しました

あと4,975名の賛同者で、次の目標に達します！この署名活動の成功を後押しするために、力を貸してくれませんか？

署名成功のために、賛同を広げよう！

# 一般家庭の電気料金(内訳)

① 基本料金(月額)

② 電力量料金(kwh単価×使用量

+ 燃料費調達単価×使用量)

③ 電源開発促進税 (1974年以降。現在、託送料金の一部)

④ 再エネ発電促進賦課金(kwh単価×使用量)

(2011年再エネ促進特措法にもとづき、2012年7月以降)

⑤ 託送料金(小売電気事業者の送配電網利用料)

(2016年4月電力小売全面自由化を受け、2020年10月以降)

\* 送配電部門の人件費/設備修繕/減価償却費他

\* 賠償負担金(福島原発事故後)

\* 廃炉円滑化負担金(福島原発事故後)

### **③ 将来性の欠如**

- > 累積する「放射性廃棄物」**
- > 将来世代への深刻なツケ**

# 原発推進の根本問題

A.V. Kneese (1974): 「ファウスト的取引」  
『公害研究』第4巻第2号(岩波書店)

\*「不滅の放射性廃棄物」

\*「永遠の危険性」という負の遺産

莫大な「社会的費用」(Social Costs)

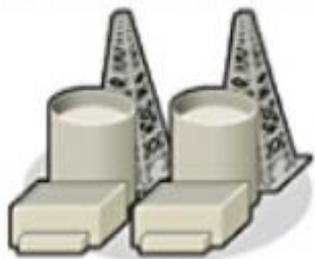
「考慮されざる費用」(Unaccounted Costs )

(by K.W.Kapp)の発生

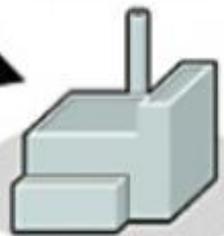
> 厳しく問われる将来世代へのツケと責任！

# 行き場のない使用済核燃料

原子力発電所



再処理工場



ウラン・プルトニウムを  
分離・抽出



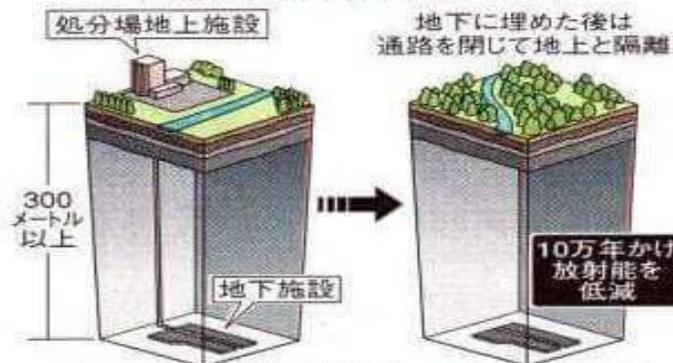
## 日本学術会議もお手上げ

# 核のごみ地層処分困難

原発から出る核廃棄物の処分場はいまだに受け入れが白紙だ。原子力委員会の依頼で、日本学術会議(会長・大西隆東大大学院教授)が解決の糸口を探るため二年前に議論を開始。だが今月上旬に出した結論は、地下深くに埋める現行の処分方針では安全性の確保も受け入れ先を見つけるのも難しく、方針転換が必要として一から考え直すことを提起した。近く報告書をまとめるが、将来に負の遺産をつけ回す原発の問題点があらためて浮かんた。(榊原智康)

めどが立たない核のごみ処分

現行の地層処分のイメージ



(原子力発電環境整備機構の資料を基に作成)

「数百年にわたって暫定的に貯蔵し、その間に抜本的な解決策を探る、と先送りの案も浮上した。」

「将来世代にごみを送り続けるのは現代人のエゴだ」「未来の人類の知恵にすぎらなければ、最終的な決定ができないとわれわれの限界を認めなければならぬ」

今月七日の検討委でもさまざまな意見が出た。結局、一致したのは、地層処分では住民理解が進まず、行き詰まりは解消されない、ということだった。

検討委は八月下旬にも報告書をまとめ、原子力委に提出する予定。検討委員長は今田高俊東京工業大教授(社会システム論)は「脱原発を進めても核のごみ問題の議論は避けられない。検討結果が、国民的な議論を呼び起こすことを期待している」と話した。

毎時一五〇〇 becquerel (一だそうとした原子力委員五〇万 becquerel)と人がわは一〇年、学術会議にずか二十秒で死に至る知恵を出してもらおうよ放射線を放つ高レベルに依頼した。放射性廃棄物は、処分「研究者の国会」とがやっかいだ。国は「も呼ばれる日本学術会議〇〇〇年に関連法を議は人文、社会、自然制定し、廃棄物を方々 科学などの研究団体かスで固め、地下二百メートル選はれた会員でつく以上の地層に埋める。今回の「核のごみ」地層処分方式を採み「問題では、原子力用した。しかし、処分 工学や地質学、歴史、場の受け入れ先は、ま 社会、経済などさまざつたためどが立っていない。まな分野の研究者で検討委を組織し、議論しない。何とか打開策を見いできた。

## 「安全確保できず」

核のごみの放射線レベルが十分に下がるまでには十年間という時間がかかる。日本はもともと地震や火山活動が活発なことに加え、議論を始めた後、東日本大震災が発生し地殻変動も活発化している。

検討委は、そんな現実の中で、十年間安全だと説明しても住民の理解は得られないとみて、地層処分からの方針転換を議論。五十

## 「現行方針転換を」

# 再稼働できない根拠

## 核の「ごみ満杯」へ 打つ手なし

原発再稼働をめぐる論議が高まる中、原発から出る放射線量の高い使用済み核燃料を貯蔵するスペースは既に燃料に近づきつつある。「核のごみ」が解決しないまま、原発を動かしてもいざいざ話まるのは明らかだ。

電気事業者連合会などは千九百四十五トンによると、国内にある使用済み核燃料は98%に使用済み燃料は二〇一達した。

二年九月末時点で、少 原発の燃料プールとなくとも一万七千、以六ヶ所村の保管スペース。電力会社は各原発 スを合計した貯蔵容量の原子炉建屋内にあるの73%が埋まり、原発燃料プールでほとんどが順次再稼働した場を貯蔵しているが、東電、数年後には満杯に京電力の福島第一、第 なる計算だ。

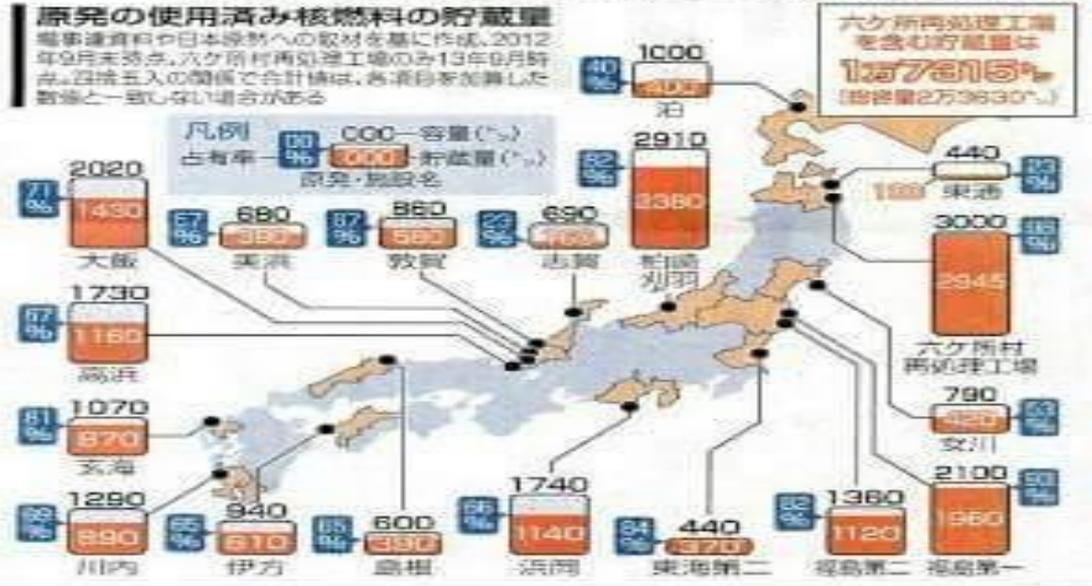
二、柏崎刈羽、九州電 日本は、使用済み核力発電、日本原子力発 燃料から取り出したプ電東海第二でいずれもルトニウムを高速増占有率が80%以上を占 燃料で燃やす核燃料サめ、限界に近づいてい イタルを原子力政策の要としているが、再処

青森県六ヶ所村にある理は技術的なトラブルる日本原発の使用済み が相次ぎ、いまだに事核燃料再処理工場(再 業を開始していない。処理工場)にも容量三 高速増殖原型炉「もん 干」の一時保管スペース「じゅー」(福井県敦賀 スがあるが、再処理事 市)も一九九五年のナ業の遅れで各原発からトリウム漏れ事故後持ち込まれる使用済み ほとんど動いていな燃料がたまる一方、今い。

年九月の時点で貯蔵量 高レベル放射性廃棄

### 再処理技術、処分場も未定

原発の使用済み核燃料の貯蔵量  
電事連資料や日本原子力協会の取材を基に作成。2012年9月末時点。六ヶ所村再処理工場のみ13年9月時点。四捨五入の關係で合計値は、各項目を足した数値と一致しない場合がある



物の最終処分では場所 ば、事実上、原発の運 核のごみを放置し、原すら決まっておらず、転が不可能になる。 発電を増やし続けた国や使用済み核燃料が国内 京都大原子炉実験所 電力会社の要請を批判の貯蔵能力を上回れ の中哲二助教(原子 している。

(梅田成晴)

力工学は「再稼働すれば行き先のない核のごみは増え続けるばかりだ。全体のシステムデザインをしっかりと考える人がいなかったのではないか。これ以上、原発を再稼働させざるべきではない」と

出所:『東京新聞』2013年9月24日付

「原発ゼロ」を実現してきたドイツでも、  
今後に残されている深刻なツケ

## 放射性廃棄物の処分問題



# 根本的な見直しを迫られた 北ドイツのゴアレーベン処分場



© Bundesamt für Strahlenschutz 2010

kein Touchscreen

2013年9月9日、ゴアレーベン現地調査から

# Gorleben



kein Touchscreen



# Gorleben



kein Touchscreen



# 4.

## 「ノーモア原発公害」

## に向けての課題と展望

( \* 著作権上の問題があるため、  
以下の無断転用はお控え下さい。 )

# **「ノーモア原発公害」に立ちはだかる 「原子カムラ」(原子力複合体)の実態**

## **\* 原発推進に深く関わっている特異な「利権」集団**

＞ 電力9社、日本原発、電事連・プラントメーカー・ゼネコンを中心とした「原子力産業協会」、電力関連労働組合、経産省・資源エネ庁・文科省等の中央官庁、与野党にまたがる政治家(国会議員・地方議員・自治体首長等)、一部の学者・研究者、メディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・広告代理店等)関係者ら

## **\* 政・官・財・労・学・報十司 という、「七面体」?**

### **の“利権共同体”構造**

＞ 上記「利権」集団/構造を支えてきた**「電源3法」**

＞ 不透明きわまりない**「原発マネー」**

# 「電源3法」とは？

<1974年に制定された下記の3つ法律>

\* 電源開発促進税法

\* 電源開発促進対策特別会計法

\* 発電用施設周辺地域整備法

>「電源3法」による地方自治体への交付金

ex. 原子力発電量：年間約3000億kwh

0.27円/kwhで、約824億円(2004年度)

- ・福島県：約130億円、・新潟県：約121億円、
- ・福井県：約113億円、・佐賀県：約100億円、など

## 電力9社の広告宣伝費（普及開発関係費）

1970年度～2010年度 累計：2兆4179億円

新聞広告、テレビ等CM、PR施設運営費、  
自民党機関紙広告費、マスコミ接待費、etc.

>これらがすべて電力料金の「総括原価」  
に含められてきた（原資は電気料金）！

小森敦司著  
『日本はなぜ脱原発できないか』  
平凡社(2016年2月刊)、213頁。



# **“贈収賄罪” が問われるべき醜悪な現実**

## **\* 2014年7月：関電元副社長、朝日新聞に証言**

**「1972年から18年間、歴代首相7人に益暮れ1000万円ずつ献金」「自民党有力者らにも各200万～1000万円の現金を運ぶ慣行」**

## **\* 電事連：1983～94年度に総額65億5000万円**

**自民党機関紙の広告費として支払い**

**（「朝日新聞」1993年10月14日付）**

## **\* 自民党各派閥の政治資金：裏金問題**

**> 電力業界のパーティー券購入は電事連が仕切役（甘利明、稲田朋美、麻生太郎など原発推進派パーティー券大量購入、etc.）**

# 関西電力原発マネー還流発覚事件

関西電力、吉田開発、森山栄治氏の金の流れ

2014~18年度に  
約64億円分の  
原発関連工事  
を発注

 **関西電力**  
power with heart

2006~18年に  
関電役員ら20人  
に総額3.2億円  
相当の金品を渡す

**原発マネーが  
還流?**



**吉田開発**

工事受注に絡む  
手数料の名目で  
約3億円を支払う



**森山栄治氏**

\*関西電力の社内調査報告書などを基にダイヤモンド編集部作成

**「共同通信」**

**配信スクープ**

(2019年9月26日)

金沢税務局による  
「吉田開発」への  
税務調査(2018年  
1月)によって発覚

( DIAMOND Online、2019年10月22日付 )

# いま、私たちに問われていること

＞醜悪なる「利権」 & 「金権」が蔓延る構造を温存し、日本社会壊滅の危機が進行している事態に無知・無関心で、黙認していくか？

＞将来世代を含む「基本的人権」（生存権を基礎とする人格権 & 環境権）が保証される安全 & 安心の日本社会を求める声を上げるか？

＜「利権」「金権」 vs 「人権」「環境権」＞

\*「究極の悲劇は、悪人の圧政や残酷さではなく、それに対する善人の沈黙である。」(A. キング牧師)

\*「無知は罪、無口はもっと罪！」(樋口英明)

# 日本世論調査会 2025年3月8日公表

(2025年1月～3月郵送、全国18歳以上男女3千人)

問13:「原発を今後どのようにすべきと考えますか」

①今すぐゼロに: **4%**

②段階的に減らして将来的にはゼロに: **58%**

③新しい原発を造り一定数維持、将来も活用: **36%**

問14: 上記①②の主な理由: **68%**

**>「福島原発事故のような事態を再び招く恐れ」**

問15: 上記③の主な理由: **80%**

**>「原発がなければ電気が十分に賄えない」**

**(「東京新聞」2025年3月9日付)**

6・17最高裁不当判決を正し、司法の独立を求める！

原発事故は国の責任です！ 「人権の最後の砦」どこ行った！

昨年到现在

# 2025最高裁包囲ヒューマンチェーン共同行動！

2024・6・17/最高裁完全包囲ヒューマンチェーンは、みなさんの力を結集して大成功でした

今年もみなさんの参加で最高裁を包囲しましょう！

## 《最高裁判所を、ヒューマンチェーンで包囲》

■2025年**6月16日（月）** 12:00 ~ 13:30



最高裁判所の  
正面入口

### 2025実行委員会構成団体（25年2月現在/順不同）

- 原発被害者訴訟原告団全国連絡会 福島原発刑事訴訟支援団
- 子ども脱被ばく裁判の会 東電株主代表訴訟
- 原発避難者の住宅追い出しを許さない会
- 東海第二原発運転差止訴訟原告団 避難の協同センター
- 止めよう！東海第二原発首節包囲連絡会
- 建設アスベスト東京訴訟弁護団 建設アスベスト全国連絡会
- 日本環境会議 原発事故被害者団体連絡会（ひだんれん）
- 「避難の権利」を求める全国避難者の会 たんぽぽ舎
- 原発被害者訴訟全国支援ネットワーク・首節包囲連絡会
- 公害総行動実行委員会 東京地方労働組合評議会
- ノーモア原発公害市民連絡会
- 宗教者が核燃料サイクル事業廃止を求める裁判原告団
- 原発事故からの復旧・復興を求める会
- 女川原発の避難計画を考える会
- 安保法制違憲訴訟全国ネットワーク

22団体

プレ企画

シンボ  
ジュウム

■6月15日（日） 13:30 ~ 16:00  
■会場：明治大学駿河台リバティーホール（予定）

テモ行進  
アピール

■6月15日（日） 17:00 ~  
■会場：お茶の水周辺の公園から出発（予定）

### 感動した！昨年のヒューマンチェーン



### 6・17最高裁共同行動2025実行委員会

〒160-0022 新宿区新宿2-1-2

サニーシティ新宿御苑10階

TEL : 03-3358-8489 / E-mail : taikisokutei@nifty.com

NEWS! 原発を止めた裁判官の最新刊  
2025年1月発刊予定 岩波ブックレット 樋口英明著



国の責任を認めない最高裁判決の罪

# 原発と司法

この本では原発問題に焦点を当て、司法の危機を訴えました。権力の暴走に歯止めをかけるための三権分立が崩れたら、私たちを待ち受けるのはファッショ体制でしょう。それは、単に原発問題にとどまらず、民主主義そのものの危機であることに気づいてほしいのです。

(「おわりに」より)

福島であれほどの事故が起きたのに、なぜ原発を止められないのでしょうか。東電に津波対策を命じるべきだった国の責任が、なぜ問われないままなのでしょうか。福井地裁で原発を止めた元裁判長が、そうした疑を平易なことばで解き明かします。さらには、この国の奥深くで進む深刻な危機について考える機会を与えてくれます。薄いブックレットでありながら濃い内容です。ぜひご一読ください。

## ノーモア原発公営市民連絡会

原発問題の勉強会やセミナーなどに絶好の入門書です。団体購入をお勧めします。30冊以上お申込みの方は、まずは冊数を次の連絡先にお知らせください。郵送料はこちらで負担いたします。  
小野寺協同法律事務所 (TEL03-3818-6151 / t-onodera@mue.biglobe.ne.jp)  
なるべくファクスでのお申し込みをお願いします。FAX03-3818-6154

団体・個人名: \_\_\_\_\_ 代表/担当: \_\_\_\_\_ 「 \_\_\_\_\_ 冊」購入します

電話: \_\_\_\_\_ メール: \_\_\_\_\_

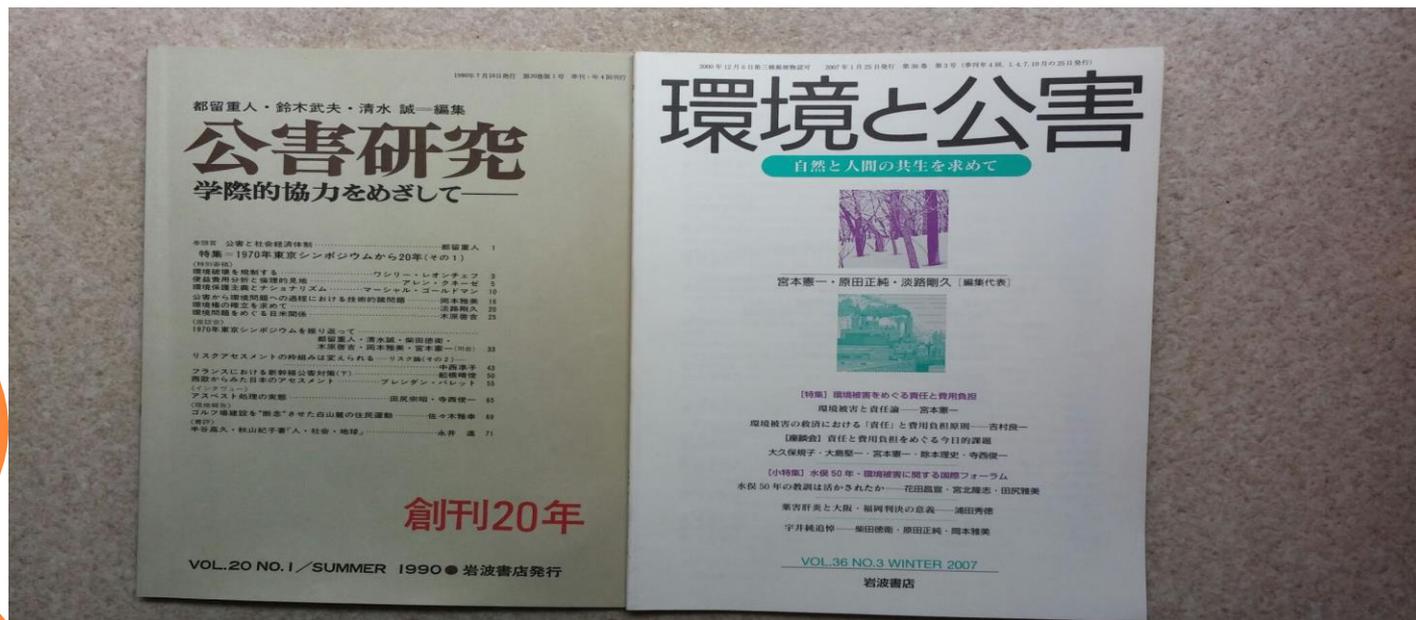
なお、定価は税込700円前後になると思いますが、確定するのは12月になりそうです。事前予約された団体には事務所から代金と支払い方法をお知らせいたします。※恐れ入りますが、29冊以下のお求めの団体または個人の方は書店やAmazon、岩波書店のサイトにてお求め願います。

樋口 英明 著  
『原発と司法』

岩波ブックレット  
2025年1月刊行

# 創刊(1971年)から54年 毎年4冊の編集・刊行が続く!

- > 季刊雑誌『公害研究』(1971年7月創刊、岩波書店)
- > 季刊雑誌『環境と公害』(1992年9月改題、岩波書店)



\* 2011年3月11日の東日本大震災&福島原発事故の発生を受けて、第41巻第1号(2011年7月刊)以降、最新の第54巻第4号(2025年4月刊)まで、**福島原発事故関連の〈特集〉を連載中。**

## <読んでみてほしい関係文献>

○ 大島堅一 著

『原発のコストーエネルギー転換の視点』岩波新書、2011年12月。

○ 大島堅一 著

『原発はやっぱり割に合わないー国民からみた本当のコスト』  
東洋経済新報社、2012年12月。

○ 寺西俊一・石田信隆・山下英俊 編著

『ドイツに学ぶ 地域からのエネルギー転換』家の光協会、2013年5月。

○ 樋口英明 著

『私が原発を止めた理由』旬報社、2021年3月。

○ 樋口英明 著

『南海トラフ巨大地震でも原発は大丈夫と言う人々』旬報社、2023年7月。

○ 樋口英明 著

『保守のための原発入門』岩波書店、2024年8月。

○ 河合弘之・海渡雄一・木村結 編著

『東電役員に13兆円の支払いを命ず！』旬報社、2022年10月。

○ 島崎邦彦 著

『3.11大津波の対策を邪魔した男たち』青志社、2023年3月、など。